

貧困に対する支援

共通科目から専門科目へ

出題数: 7問(うち事例2問程度)⇒6問へ

特徴: ①生活保護法の概要 一番出る!

(公的扶助の歴史、8つの扶助、4原理4原則、権利と義務、福祉事務所、不服申し立て、最近の動向)

②貧困の概念整理

(ラウンタリー・プースの社会調査・タウンゼントの相対的剝奪)→「社会保障」「現代社会と福祉」

③自立支援プログラム→「現代社会と福祉」「就労支援」

④生活福祉資金貸付制度 よく出る!

⑤生活困窮者自立支援法 よく出る!

第36回

- 63: 生保の目的 劇的に易
- 64: 事例: 生活保護の扶助(生業扶助) 易
- 65: 生活保護の扶助(住宅扶助) 易
- 66: 生活保護における都道府県・都道府県知事の役割や権限(職権の委任)
- 67: 事例: 生活福祉資金貸付制度(継続的な相談支援)
- 68: 事例: 生活困窮者自立支援法(認定就労訓練事業)
- 69: ホームレスの実態調査(路上生活の長期化)

第35回

- 63: 生保の動向/保護開始の理由 易
- 64: 生活保護の基準 易
- 65: 生活保護の扶助(生業扶助) 易
- 66: 生活扶助基準の設定方式(マーケットバスケット方式) 易
- 67: 生活困窮者自立支援法(就労準備支援事業)
- 68: 生活福祉資金貸付制度 易
- 69: 事例: 緊急小口資金・住宅確保給付金(生活福祉資金貸付制度・生活困窮者自立支援法)

第34回

- 63: 生活保護の基本原則・原則(基準及び程度の原則) 易
- 64: 事例(保護の補足性や収入と保護費)
- 65: 事例 被保護者の権利・義務(費用返還義務)
- 66: 保護施設(救護施設)
- 67: 事例 生活保護申請時～の援助プロセス
- 68: 生保の実施機関(保護の停止・廃止)
- 69: 生活福祉資金貸付制度(窓口は市町村社協) 易

第33回

- 63: 被保護実人員の増加(被保護者調査) 易
- 64: 生活保護の基本原則・原則(保護の補足性)
- 65: 事例 保護申請時(保護の補足性) 易
- 66: 生保不服申し立て/再審査請求先
- 67: 事例 生活保護受給者等就労自立促進事業
- 68: 福祉事務所 都道府県と市は義務設置 易
- 69: 生活福祉資金貸付制度(資金の貸付けと必要な相談)

第32回

- 63: 生保の動向(介護扶助人員増)
- 64: 生活保護の基本原則・原則(世帯単位) 易
- 65: 生活保護の扶助 易
- 66: 事例: 働くことが困難な生保受給者の支援
- 67: 生活保護法 福祉事務所の社会福祉主事
- 68: 事例: 保護申請時(収入の変更は申告義務)
- 69: 福祉事務所未設置町村: 生活困窮者自立相談支援事業の利用勧奨事業

第31回

- ①医療扶助の傷病分類別構成割合
- ②生活保護の基準／地域別最低賃金
- ③扶助の種類と内容／介護保険の保険料 易
- ④事例：生保における仕送りの収入認定 易
- ⑤福祉事務所の専門職と業務／現業員の業務
- ⑥事例：生活困窮者自立支援事業における市役所の相談員の支援（ハローワークのキャリアコンサルティングとの協働）
- ⑦無料低額宿泊所について（第二種社会福祉事業） 易